

## II 令和5年度予算概算要求のポイント

# 令和5年度 厚生労働省予算概算要求における重点要求

コロナ禍からの経済社会活動の回復を見据え、国民の命・雇用・暮らしを守る万全の対応を行うとともに、全世代型社会保障の構築を推進し、未来を切り拓く「新しい資本主義」を実現することにより、国民一人ひとりが豊かさを実感できる社会を構築するため、以下を柱に重点的な要求を行う。

## I. コロナ禍からの経済社会活動の回復を支える保健・医療・介護の構築

### ＜新型コロナウイルス感染症対策の着実な実行、次の感染症危機に備えるための対応能力の強化＞

- ◆ コロナワクチン接種体制・治療薬確保、医療等提供体制の確保等
- ◆ 次の感染症危機に備えるための体制の確保
- ◆ ワクチン・治療薬等の研究開発の推進

### ＜医療介護DXの推進、科学技術力向上・イノベーションの実現＞

- ◆ 医療分野・介護分野におけるDXの推進
- ◆ 医薬品・医療機器等の実用化促進、安定供給、安全・信頼性の確保
- ◆ 科学技術力向上・イノベーションの実現

### ＜地域医療構想の推進、医師偏在対策、医療従事者の働き方改革の推進等＞

- ◆ 地域医療構想、医師偏在対策、医療従事者の働き方改革の推進等
- ◆ 救急・災害医療体制等の充実
- ◆ 地域包括ケアシステムの構築、自立支援・重度化防止の推進
- ◆ 認知症施策推進大綱に基づく施策の推進

### ＜予防・重症化予防・健康づくり、歯科保健医療の推進等＞

- ◆ 健康寿命延伸に向けた予防・健康づくりの推進
- ◆ がん・肝炎・難病対策等の推進
- ◆ 歯科保健医療の推進
- ◆ 食の安全・安心の確保
- ◆ 國際機関等を通じた国際貢献の推進・医療の国際展開

## II. 成長と分配の好循環に向けた「人への投資」

### ＜人への投資パッケージ、円滑な労働移動の推進等＞

- ◆ 人への投資パッケージ
- ◆ 円滑な労働移動、人材確保の支援

### ＜多様な人材の活躍促進＞

- ◆ 女性の活躍促進
- ◆ 高齢者の就労・社会参加の促進
- ◆ 障害者の就労促進
- ◆ 外国人に対する支援
- ◆ 就職氷河期世代、若年者・新規学卒者の支援

### ＜多様な働き方への支援、最低賃金・賃金の引上げに向けた事業者への支援、労働者・フリーランスの働く環境の整備等＞

- ◆ 多様な働き方の実現
- ◆ 働き方改革の推進、ハラスメント対策
- ◆ 最低賃金・賃金の引上げに向けた生産性向上等の推進、非正規雇用労働者への支援、雇用形態に問わらない公正な待遇の確保、労働者・フリーランスの働く環境の整備
- ◆ 看護、介護、障害福祉の現場で働く方々の待遇改善の引き続きの実施

## III. 安心できる暮らしと包摂社会の実現

### ＜地域共生社会の実現等＞

- ◆ 相談支援、参加支援、地域づくりの一体的実施による重層的支援体制の整備促進
- ◆ 生活困窮者自立支援、ひきこもり支援、自殺総合対策の推進
- ◆ 成年後見制度の利用促進・権利擁護支援の推進
- ◆ 困難な問題を抱える女性等への支援
- ◆ 障害者支援、依存症対策の推進
- ◆ 水道、戦没者遺骨収集、年金、被災地支援等
- ◆ 水道の基盤強化
- ◆ 戦没者遺骨収集等の推進
- ◆ 安心できる年金制度の確立
- ◆ 被災地における心のケア支援等

### 【新しい資本主義を支える社会保障政策・雇用政策のイメージ】

#### 社会保障政策 (主にI、IIIで対応)

#### 雇用政策 (主にIIで対応)

## 成長と分配の好循環 ▼ 新しい資本主義 の実現

成長  
分配

国民一人ひとりが豊かさを実感できる社会を構築

# 令和5年度 厚生労働省予算概算要求における重点要求（ポイント）

計数は令和5年度概算要求額、（ ）内は令和4年度当初予算額

## I. コロナ禍からの経済社会活動の回復を支える保健・医療・介護の構築

### 新型コロナウイルス感染症対策の着実な実行、次の感染症危機に備えるための対応能力の強化

経済社会活動の正常化に向け、ワクチンの普及や医療等提供体制の強化を行い、新型コロナウイルス感染症対策を着実に実行する。  
＊新型コロナウイルス感染症対策については、事項要求を含んでおり、予算編成過程で検討する。

#### ○コロナワクチン接種体制・治療薬確保、医療等提供体制の確保等

▶新型コロナワクチン接種に係る体制の確保、治療薬の確保、水際対策の着実な実施  
▶新型コロナウイルス感染症下での感染症患者への対応を行う医療機関に対する病床確保等の支援  
▶新型コロナウイルス感染者等が発生した介護事業所等のサービス継続支援 等

#### ○次の感染症危機に備えるための体制の確保

▶抗インフルエンザウイルス薬の備蓄  
▶国立感染症研究所における検査・疫学調査等の体制の強化  
▶保健所・地方衛生研究所の体制・機能強化 等

#### ○ワクチン・治療薬等の研究開発の推進

▶ワクチンの大規模臨床試験等の支援  
▶感染症危機に備えるための治療薬等の国際的な開発動向調査  
▶新興・再興感染症に対する研究開発の基盤となる臨床情報等のデータベースの充実  
▶アジア地域における臨床研究・治験ネットワーク等の充実 等

#### 医療介護DXの推進、科学技術力向上・イノベーションの実現

医療・介護サービスの提供を実現する。また、科学技術力向上・イノベーションの実現のため、経済安全保障や医薬品産業ビジョン2021等を踏まえた医薬品等の品質・安定供給確保を実施するとともに、全グノム解析等を含む創薬力の強化に取り組む。

#### ○医療分野・介護分野におけるDXの推進

▶オンライン資格確認の用途拡大等のデータヘルス改革  
▶原油価格・物価高騰対策等を含めた重要政策、出産育児一時金の引き上げその他の全世代型社会保障の構築に関する対応、薬価改定への対応については、予算編成過程で検討する。

### 予防接種のデジタル化、予防接種の有効性・安全性の調査研究のためのデータベース整備

▶電子カルテ情報の安全かつ正確な運用に向けた環境整備等  
▶ICTの進展等を踏まえた薬局DXの推進、対人業務の充実等  
▶診療報酬改定に関するDXの取組の推進  
▶科学的介護推進のためのデータベースの機能拡充  
▶科学的かつ効率的な審査支払機能の運用に向けた国保総合システムの整備 等

### ○医薬品・医療機器等の実用化促進、安定供給、安全・信頼性の確保

▶海外依存度の高い医薬品等の国内生産基盤整備等の支援  
▶希少疾患用医薬品の指定の推進、リアルワールドデータの薬事活用の推進  
▶後発医薬品の信頼確保のための体制・取組の強化  
▶薬物乱用防止・大麻に関する制度見直しを踏まえた環境整備 等

### ○科学技術力向上・イノベーションの実現

▶がん・難病の全ゲノム解析等の推進  
▶AIによるゲノムデータ等の解析を用いた創薬プラットフォームの構築  
▶クリニカル・イノベーション・ネットワーク構想の推進  
▶開発基盤の整備・強化などによる再生・細胞医療・遺伝子治療の実用化の促進  
▶臨床研究データベースの整備等  
▶バイオ医薬品の製造・開発を担う人材の育成とバイオシミラーの普及  
▶日本医療研究開発機構（AMED）における研究及び厚生労働科学研究の推進 等

### 地域医療構想の推進、医師偏在対策、医療従事者の働き方改革の推進等

▶医療・介護等の需要の増加を見据えた課題解決に向け、今後の医療ニーズや人口動態の変化等をふまえた地域医療構想の推進、医療人材派遣体制の整備を含めた医師偏在対策の実施を図るとともに、医療従事者働き方改革の円滑な施行に向けた取組を推進し、医療・介護サービス提供体制を強化する。

96億円（15億円）  
※デジタル化計上分含む

# 令和5年度 厚生労働省予算概算要求における重点要求（ポイント）

## I. コロナ禍からの経済社会活動の回復を支える保健・医療・介護の構築

○地域医療構想、医師偏在対策、医療従事者の働き方改革の推進等	910億円（895億円）	地域医療介護総合確保基金等による地域医療構想の推進 臨床研修制度の改善に向けた調査、総合診療医の養成支援 地域枠の医師や女性医師等のキャリア形成支援 医療従事者の働き方改革の推進 医療安全文化の醸成に向けた医療安全専門家養成及び支援体制構築等	▶ 糖尿病性腎症の重症化予防事業を含む保健事業等への支援 ▶ 女性の健康に関する普及啓発、HPVワクチンの相談支援の強化等	432億円（399億円）
○がん対策、循環器病対策等の推進	114億円（86億円）	がんとの共生に向けた相談支援の強化 ▶ 脳卒中・心臓病等患者の包括的支援体制構築のためのモデル事業の実施 ▶ アレルギー疾患、慢性腎臓病（CKD）対策の推進等	1,667億円（1,598億円） ※デジタル庁計上分含む	
○肝炎対策の推進	114億円（86億円）	肝炎患者等の重症化予防の推進 ▶ 肝がん・重度肝硬変の治療研究・患者への支援 ○難病・小児慢性特定疾患対策等の推進	1,667億円（1,598億円） ※デジタル庁計上分含む	
○救急・災害医療体制等の充実	962億円（962億円）	ドクターへリ・ドクターカーの活用による救急医療体制の強化 重症者治療に対する診療体制の整備 広域災害・救急医療情報システム（EMIS）の見直し 医療施設等の防災・減災対策、DMAT・DPAT体制の整備・強化 医療コントナーの活用・訓練の実施 災害時の保健・医療・福祉に関する横断的な支援体制の構築等	▶ 難病・小児慢性特定疾患対策の着実な推進 ▶ 移植医療対策の推進	31億円（23億円）
○地域包括ケアシステムの構築、自立支援・重度化防止の推進	132億円（127億円）	地域医療介護総合確保基金による介護の受け皿整備及び介護人材の確保 保険者機能強化推進交付金等による保険者インセンティブの推進 地域づくりの加速化のための市町村に対する伴走的支援等の実施 介護施設等の防災・減災対策の推進	▶ 健康寿命延伸に向けた、生涯を通じた歯科口腔保健等の歯科健診等の構築 ▶ 地域の実情を踏まえた歯科医療提供体制の構築	50億円（45億円） ※デジタル庁計上分含む
○認知症施策推進大綱に基づく施策の推進	110億円（46億円）	認知症センターの運営や認知症の人・家族の支援ニーズに応える認知症サポートの活動（チームオレンジ）の推進 認知症性疾患の病態解明に資する研究の推進	▶ 残留農薬等の試験法・規格基準策定の推進 ▶ 輸入食品の監視体制の強化	○国際機関等を通じた国際貢献の推進・医療の国際展開 110億円（46億円） ※デジタル庁計上分含む
○予防・重症化予防・健康づくり、歯科保健医療の推進等	28億円（26億円）	人生100年時代の基盤となる健康寿命の延伸に向け、早期発見・早期治療のための予防・重症化予防・健康づくりに係る取組を推進する。また、がん・肝炎・難病などの各種疾病対策を着実に実施することも、歯科保健医療などを推進する。 ▶ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の推進	▶ ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ、薬剤耐性対策に関する研究開発等の推進 ▶ 医療技術・制度・製品の国際展開支援、国際公共調達市場への参入支援等	○安定的で持続可能な医療保険制度の運営確保 831億円（825億円）
○健康寿命延伸に向けた予防・健康づくりの推進	28億円（26億円）	▶ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の推進		

# 令和5年度 厚生労働省予算概算要求における重点要求（ポイント）

## II. 成長と分配の好循環に向けた「人への投資」

### 人への投資パッケージ、円滑な労働移動の推進等

新しい資本主義の実現に向け、2024年度までの3年間に4,000億円規模の予算を投入する施策パッケージを講じ、「人への投資」の抜本的強化を図り、デジタル分野等の人材育成、社会全体で学び直しを促進するための環境を整備するとともに、成長分野への円滑な労働移動が可能となるよう支援する。

#### ○人への投資パッケージ

- ▶ 人材開発支援助成金による企業におけるデジタル人材等の育成の推進
- ▶ キヤリアアップ助成金による正社員化の推進
- ▶ 専門実践教育訓練給付の充実及び支援の拡充
- ▶ 受講者の特性に対する新たな教育訓練手法のコンテスト方式による選定、開発・試行
- ▶ 学び直しを後押しするキャリアコンサルティング機能を拡充したキャリア形成・学び直し支援センター（仮称）の整備
- ▶ 産業雇用安定助成金による在籍型出向を活用したスキルアップ支援の新設等
- ▶ 特定求職者雇用開発助成金による成長分野への労働移動の円滑化支援等

#### ○円滑な労働移動、人材確保の支援

- ▶ 産業雇用安定助成金による在籍型出向を活用したスキルアップ支援の新設（再掲）
- ▶ ハローワークの専門窓口（人材確保対策コーナー）での就職支援の強化
- ▶ 都市部から地方への移住を伴う地域を越えた再就職等への支援
- ▶ 資格取得コースや企業実習付きコースの委託費等の上乗せによるデジタル分野の職業訓練コースの設定等の推進
- ▶ 介護の仕事の魅力発信、介護分野における外国人材の受入環境整備等

### 多様な人材の活躍促進

全ての人々が意欲・能力を活かして活躍できる環境を整備するため、女性活躍推進、高齢者の就労・社会参加、就職氷河期世代の活躍支援等を図る。

#### ○女性の活躍促進

- ▶ 男女の賃金の差異の開示等を通じた女性活躍の更なる促進
- ▶ 子育て中の女性の支援に取り組むNPO等へのアワトリーチ型支援の推進など
- ▶ ダマザーズハローワークにおける就職支援の強化

#### ○高齢者の就労・社会参加の促進

- ▶ ハローワークにおける生涯現役支援窓口などのマッチングの支援
- ▶ シルバー人材センターのデジタル化等の運営基盤の強化による地域の多様な就業機会の確保及び提供等

#### ○障害者の就労促進

- ▶ 中小企業をはじめとした障害者の雇入れ等の支援
- ▶ 精神障害者、発達障害者、難病患者等の多様な障害特性に対応した就労支援
- ▶ 雇用施策と福祉施策の連携による重度障害者等の就労支援等

#### ○外国人に対する支援

- ▶ 外国人求職者等への就職支援、企業での外国人労働者の適正な雇用管理の推進、外国人労働者の雇用管理や労働移動の実態把握のための統計整備
- ▶ 外国人技能実習機構における実地検査等の実施による技能実習制度の適正な運用、技能実習制度の適正化に向けた調査・研究等

#### ○就職氷河期世代、若年者・新規学卒者の支援

- ▶ 就職氷河期世代に対するハローワークの専門窓口における専門担当者による就職相談、職業紹介、地域若者サポートステーションにおける就職氷河期世代を含む就労自立支援等
- ▶ 新卒応援ハローワーク等における多様な課題を抱える新規学卒者等への支援等

# 令和5年度 厚生労働省予算概算要求における重点要求（ポイント）

## II. 成長と分配の好循環に向けた「人への投資」

### 多様な働き方への支援、フリーランスの働く環境の整備等

誰もが働きやすい社会の実現に向けた働き方改革を着実に実行するため、個々の希望に応じた多様な働き方の選択とその活躍が可能な環境の整備を行う。また、最低賃金・賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者の生産性向上の取組の支援、看護などの職場における処遇改善を引き続き実施する。

#### ○多様な働き方の実現

- ▶ 良質なテレワークの導入・定着促進
- ▶ 「多様な正社員」制度に係る導入支援等の実施
- ▶ 男性が育児休業を取得しやすい環境の整備や、円滑な介護休業の取得・復帰に向けた企業の取組等に対する支援
- ▶ 労働者協同組合についてのNPO等からの円滑な移行等

#### ○働き方改革の推進、ハラスメント対策

- ▶ 時間外労働の上限規制の適用猶予事業・業務への労働時間短縮等に向けた支援
- ▶ 働き方改革推進支援センターによる働き方改革に関する相談支援
- ▶ ワーク・ライフ・バランスを促進する休暇制度・就業形態の普及
- ▶ 働く人のワークエンゲージメントの向上に向けた支援
- ▶ 職場におけるハラスメント（就活ハラスメント、カスタマーハラスメントを含む）撲滅のための事例収集、周知・啓発、相談支援等

### ○最低賃金・賃金の引上げに向けた事業者への支援、非正規雇用労働者への支援、雇用形態に問わらない公正な待遇の確保、労働者・フリーランスの働く環境の整備

1,249億円（1,209億円）  
※デジタル庁計上分含む

事業場内最低賃金引上げのため業務改善を行った事業者に対する支援の強化  
▶ 生活衛生関係営業者の収益力向上の推進、デジタルを活用した店舗力強化の支援

- ▶ 介護及び障害福祉分野へのＩＣＴ・ロボットの導入等による生産性向上を通じた、安全・安心なサービスの提供の推進
- ▶ キヤリアップ助成金による非正規雇用労働者の正社員化・処遇改善を行う企業への支援（一部再掲）
- ▶ ステップアップを目指す非正規雇用労働者等に対する求職者支援制度による支援
- ▶ 無期転換ルール等の円滑な運用に向けた周知
- ▶ 被用者保険の適用拡大に当たつての周知・専門家活用支援
- ▶ フリーランス・トラブル110番、働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こここの耳」による相談支援の充実

### ○看護、介護、障害福祉の現場で働く方々の処遇改善の引き続きの実施

381億円（381億円）

# 令和5年度 厚生労働省予算概算要求における重点要求（ポイント）

## III. 安心できる暮らしと包摵社会の実現

### 地域共生社会の実現等

- 生活困窮者自立支援、ひきこもり支援、自殺総合対策の推進  
272億円（261億円）
  - ▶ 属性を問わない相談支援、多様な参加支援の推進、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制の整備促進
- 相談支援、参加支援、地域づくりの一体的実施による重層的支援体制の整備  
272億円（261億円）
  - ▶ 属性を問わない相談支援、多様な参加支援の推進、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制の整備事業の実施

### ○生活困窮者自立支援、ひきこもり支援、自殺総合対策の推進

- 903億円（783億円）
  - ▶ 一時生活支援事業・地域居住支援事業の更なる推進による居住支援の強化
  - ▶ 就労体験等の活用促進に向けた受入企業への支援の充実等を行うモデル事業の実施
  - ▶ 地方公共団体と連携したハローワークにおける生活困窮者等に対する就労支援の推進
  - ▶ ひきこもり支援従事者のスキル向上、支援者自身のケアの確保
  - ▶ ゲートキーパー養成・支援の充実、地域における自殺未遂者支援の強化等
- ※生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度、生活保護基準の見直しへの対応については、予算編成過程で検討する。

### ○安心できる年金制度の確立

- 12兆7,708億円（12兆6,857億円）
  - 持続可能で安心できる年金制度の運営
- 現地調査・遺骨収集の計画的実施、DNA鑑定の実施、新たな鑑定技術の研究推進・活用等  
35億円（33億円）
- 被災地における心のケア支援等  
118億円（119億円）
  - 被災地における心のケア支援、福祉・介護サービス提供体制の確保、被災者・被災施設の支援、雇用の確保、原子力災害からの復興への支援等
- 困難な問題を抱える女性等への支援  
26億円（22億円）
  - ▶ 性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性など、様々な事情により困難な問題を抱える女性に対する支援体制の強化

# 参考資料

## 令和4年度における「社会保障の充実」（概要）

（単位：億円）

事項	事業内容	令和4年度 予算額			(参考) 令和3年度 予算額	
			国分	地方分		
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の着実な実施	(注3) 6,526	(注4) 2,985	3,541	6,526	
	社会的養育の充実	474	237	237	474	
	育児休業中の経済的支援の強化	17	10	6	17	
医療・介護	医療・介護サービスの提供体制改革	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等 ・地域医療介護総合確保基金（医療分） ・診療報酬改定における消費税増収分等の活用分 うち 看護職員の処遇改善（注5） うち 不妊治療の保険適用（本体分） うち 不妊治療の保険適用（薬価分） ・医療情報化支援基金	1,029 931 144 120 54 735	751 678 100 100 45 735	278 252 44 20 9 0	1,179 803 — — — —
	地域包括ケアシステムの構築	・地域医療介護総合確保基金（介護分） ・平成27年度介護報酬改定における消費税増収分等の活用分（介護職員の処遇改善等） ・介護職員の処遇改善（注5） ・在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実	824 1,196 313 534	549 604 153 267	275 592 160 267	824 1,196 — 534
	国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充	612	0	612	612	
	子どもに係る国民健康保険料等の均等割額の減額措置	81	40	40	—	
	国民健康保険への財政支援の拡充	・低所得者数に応じた自治体への財政支援 ・保険者努力支援制度等	1,664 2,272	832 2,272	832 0	1,664 2,272
	被用者保険の拠出金に対する支援	700	700	0	700	
	70歳未満の高額療養費制度の改正	248	217	31	248	
	介護保険の第1号保険料の低所得者軽減強化	1,572	786	786	1,572	
	介護保険保険者努力支援交付金	200	200	0	200	
	難病・小児慢性特定疾病への対応	難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な制度の運用等	2,089	1,044	1,044	2,089
年金	年金受給資格期間の25年から10年への短縮	644	618	26	644	
	遺族基礎年金の父子家庭への対象拡大	88	82	5	80	
	年金生活者支援給付金の支給	5,220	5,220	0	5,220	
合計		27,968	18,982	8,986	27,078 <sup>(注6)</sup>	

(注1) 金額は公費（国及び地方の合計額）。計数は、四捨五入の関係により、端数において合計と合致しないものがある。

(注2) 消費税増収分（2.4兆円）と社会保障改革プログラム法等に基づく重点化・効率化による財政効果（▲0.4兆円）を活用し、上記の社会保障の充実（2.8兆円）の財源を確保。

(注3) 保育士の処遇改善については、「社会保障の充実」における全職員を対象とした3%の処遇改善を実施（平成27年度）。

(注4) 「子ども・子育て支援新制度の着実な実施」の国分については全額内閣府に計上。

(注5) 令和4年10月からの措置。

(注6) 令和3年度予算額の合計額は、令和3年度に措置した「新子育て安心プランの実施」223億円を含む。

## 令和4年度における「新しい経済政策パッケージ」（概要）

### 新しい経済政策パッケージについて（平成29年12月8日閣議決定）（抜粋）

社会保障の充実と財政健全化のバランスを取りつつ、安定財源として、2019年10月に予定される消費税率10%への引上げによる財源を活用する。消費税率の2%の引上げにより5兆円強の税収となるが、この増収分を教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保等と、財政再建とに、それぞれ概ね半分ずつ充当する。前者について、新たに生まれる1.7兆円程度を、本経済政策パッケージの幼児教育の無償化、「子育て安心プラン」の前倒しによる待機児童の解消、保育士の処遇改善、高等教育の無償化、介護人材の処遇改善に充てる。これらの政策は、2019年10月に予定されている消費税率10%への引上げを前提として、実行することとする。

（単位：億円）

事項	事業内容	令和4年度 予算額			(参考) 令和3年度 予算額
			国分	地方分	
待機児童の解消	・「子育て安心プラン」を前倒しし、2020年度末までに32万人分の受け皿を整備。 <sup>(注2)</sup> ・保育士の確保や他産業との賃金格差を踏まえた処遇改善に更に取り組む（2019年4月から更に1%（月3000円相当）の賃金引上げ）。	722	358	364	722
幼児教育・保育の無償化	・3歳から5歳までの全ての子供たち及び0歳～2歳までの住民税非課税世帯の子供たちの幼稚園、保育所、認定こども園等の費用を無償化（2019年10月～）。 <sup>(注3)</sup>	8,858	3,410	5,448	8,858
高等教育の無償化	・少子化に対応するため、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援（授業料等減免・給付型奨学金）を着実に実施（2020年4月～）。 <sup>(注4)</sup>	5,601	5,196	405	5,208
介護人材の処遇改善	・リーダー級の介護職員について他産業と遜色ない賃金水準を目指し、経験・技能のある介護職員に重点化を図りつつ、介護職員の更なる処遇改善を実施。この趣旨を損なわない程度で、介護職以外の職員の処遇改善も実施（2019年10月～）。 <sup>(注5)</sup>	1,003	506	496	1,003
合計		16,184	9,471	6,714	15,791

(注1) 金額は公費（国及び地方の合計額）。計数は、四捨五入の関係により、端数において合計と合致しないものがある。

(注2) 「子育て安心プラン」の実現に必要な企業主導型保育事業（幼児教育・保育の無償化の実施後は、3歳から5歳までの子供たち及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子供たちの企業主導型保育事業の利用者負担を助成する事業を含む。）と保育所等の運営費（0歳から2歳までの子供に相当する部分）には、別途、事業主が拠出する子ども・子育て拠出金を充てる。

(注3) 就学前の障害児の発達支援についても、併せて無償化を行う。

(注4) 「高等教育の無償化」については全額内閣府に計上。

(注5) 障害福祉人材について、介護人材と同様の処遇改善を行う観点から対応を行う。

(注6) 「待機児童の解消」及び「幼児教育・保育の無償化」の国分については全額内閣府に計上。